

平成 27 年 6 月

平成 27 年度委員会 活動概要及び募集対象

一般社団法人情報サービス産業協会

1	政策委員会
2	デジタルビジネス人材委員会
3	知財・法務委員会
4	財務税制委員会
5	環境委員会
6	国際委員会
7	パブリックポリシー委員会
8	ビジネス変革委員会
9	マーケティング強化委員会
10	中小経営委員会
11	地域連携推進委員会
12	技術強化委員会
13	標準化委員会
14	要求工学委員会
15	広報委員会
16	「未来を展望する」委員会
17	白書委員会
18	ダイバーシティ委員会
19	JISA Digital Masters FORUM 2015 実行委員会

1 政策委員会

1. 目的

組織運営の強化や社会に向けた情報発信の強化等に資するため、協会活動全般に関する会員の意見・要望を集約するとともに、業界ビジョンの具体化に向けた活動を行う。

2. 具体的活動内容及び成果

- ・協会活動に係る意見・要望の把握
 - ・会員拡大策の検討及び実施
 - ・業界ビジョンの実現に資する取組
- 【成果】 会員間及び会員とJISA事務局との連携をさらに強化し、会員ニーズを把握するための情報交換会・アンケートの実施、会員拡大策の実施、事業計画の立案等

3. 委員長・副委員長

委員長：室井雅博（(株)野村総合研究所 取締役副会長）
副委員長：安永登（情報技術開発(株) 代表取締役会長）

4. 委員資格

- ・JISAの理事等役員
- ・会員のうち政策委員長・副委員長又は事務局から推薦された方

5. 会合の頻度及び委員の作業

会合は2か月に1回程度開催。会員拡大策及び事業計画案等の検討を実施

6. 事務局担当

茂木智美、澤井かおり

2 デジタルビジネス人材委員会

1. 目的

IT基盤を構築する人材からデジタルビジネスを創造する人材への変革を目指す。

2. 具体的活動内容及び成果

ユーザ企業や研究機関と連携しながら、日本版ビジネスアナリシス体系の構築に取り組むとともに、体系に基づく研修の企画及び実施を通じて、デジタルビジネスを牽引するリーダーを育成する。また、研修受講者の情報交流ネットワークを形成し、我が国産業のデジタルビジネス化を推進するための環境整備に関する議論を深めることにより、デジタルビジネスの推進を担う人材の育成に取り組む。

- 【成果】
- ・デジタルビジネスデザインメソッド（仮称）の発行
 - ・デジタルビジネス人材育成Doingスクールの開催
 - ・デジタルビジネス推進人材交流ネットワークの構築

3. 委員長・副委員長

委員長：重木昭信（日本電子計算(株) 代表取締役社長）
副委員長：田原幸朗（(一社)情報サービス産業協会 理事）

4. 委員資格

ビジネスアナリシス分野に高度な専門性、知見を有する方であってビジネスアナリシス分野における自社の現状を紹介できる方

5. 会合の頻度及び委員の作業

会合は1か月に1回程度開催

6. 事務局担当

大原道雄

3 知財・法務委員会



1. 目的

知的財産及び法的諸課題に対応する。

2. 具体的活動内容及び成果

知的財産権、契約関連法制、派遣法等への対応及びリーガルマインドの浸透を図る。

【成果】

- ・ JISA特定個人情報の取扱いに関するモデル契約の策定
- ・ 各種JISAモデル契約改定論点の抽出
- ・ 適正な業務委託契約運用のためのガイドラインの改定案作成
- ・ JISA法務・契約ハンドブック改訂版の発行等

3. 委員長・副委員長

委員長：西崎宏（JFEシステムズ(株) 代表取締役社長）

副委員長：須崎隆寛（伊藤忠テクノソリューションズ(株) 取締役 兼 常務執行役員）

4. 委員資格

- ・ 法務・契約分野に高度な専門性、責任性、経験、知見を有するマネージャークラスの方であり、本委員会のテーマに関する自社の現状や取組を紹介できる正会員の方
- ・ 正会員のうち知財・法務委員長・副委員長又は事務局から推薦された方

5. 会合の頻度及び委員の作業

会合は2か月に1回程度開催。意見や情報の提供、課題・原稿の作成とまとめ等を実施

6. 事務局担当

茂木智美



4 財務税制委員会



1. 目的

財務及び税制に関する実務上の課題に対応するとともに我が国におけるIT投資を促進する。

2. 具体的活動内容及び成果

- ・ 情報サービス産業におけるIFRS対応会計処理事例集ブラッシュアップ版の作成と普及
- ・ 平成28年度税制改正要望案に係る検討
- ・ 企業会計基準委員会(ASBJ)の収益認識基準開発に係る対応

【成果】

- ・ 『情報サービス産業におけるIFRS対応に向けた会計処理事例集ブラッシュアップ版』
- ・ 上記成果報告会の開催等
- ・ 平成28年度税制改正要望案

3. 委員長・副委員長

委員長：梅沢幸之助((株)電通国際情報サービス 取締役常務執行役員)

副委員長：喜多昭男(ITホールディングス(株) 執行役員管理本部副本部長)

4. 委員資格

- ・ IFRS対応の深い実務経験を有する経理財務部門の方
- ・ 現場部門の巻き込み力が高く、かつ政策税制の要望立案に知見を有する方

5. 会合の頻度及び委員の作業

全体会合は年3回程度開催。自社のIFRS対応経験に基づく成果物作成及びレビューが中心

6. 事務局担当

田中岳彦



5 環境委員会



1. 目的

CO2削減等の環境問題、ビッグデータへの対応等、データセンターに係る事業の発展及びグローバル展開を推進する。

2. 具体的活動内容及び成果

- ・データセンタービジネスの国際競争力向上に関する検討
- ・環境（省電力）貢献量の算出方法等認知度向上に関する検討
- ・CO2削減自主行動計画の推進及び環境関連法規制への対応

【成果】

- ・JISA 低炭素化社会実行計画実行レポートの発行
- ・データセンターに関する省エネ指標の普及や海外データセンターに関する情報発信
- ・省エネ法や環境関連法規制についての情報発信

3. 委員長・副委員長

委員長：西巻知之((株)ワンビシアーカイブズ 情報サービス部副部長)

副委員長：増永直大((株)野村総合研究所 主席 本部付)

4. 委員資格

JISA会員のうち、環境関連部門又はデータセンター関連部門関係の方

5. 会合の頻度及び委員の作業

会合は年に4回程度開催。環境関連施策の検討及びデータセンター統計の検討を実施

6. 事務局担当

大原道雄



6 国際委員会



1. 目的

国際関係活動及び業界におけるグローバル展開に関し、日本の業界を代表する組織として、国際社会における我が国IT産業のプレゼンス向上を目的とした活動を行う。

2. 具体的活動内容及び成果

- ・海外業界団体等との連携の推進により、会員企業のグローバルビジネスに資する。
- ・グローバル市場に関する情報収集及び会員企業への提供

【成果】

- ・WITSA、ASOCIO、APICTA、二国間交流へのJISAとしての参加
- ・グローバルICT産業の動向に関する情報の収集と発信等

3. 委員長・副委員長

委員長：浜野一典(富士通エフ・アイ・ピー(株) 取締役会長)

副委員長：鹿島亨((株)SRAホールディングス 代表取締役社長)

伊藤整一((株)網屋 代表取締役社長)

4. 委員資格

国際交流に関心があり、JISAとして海外の関係団体等との交流活動に協力できる方

5. 会合の頻度及び委員の作業

会合は年に2～3回程度開催。また、海外からのミッション来訪時などにセッティングする意見交換会などへの参加をお願いしたい。

6. 事務局担当

河内淳子



7 パブリックポリシー委員会



1. 目的

グローバルビジネスにおける環境整備を目的とし、重要な政策問題に関する情報収集、意見交換、会員企業への周知活動を行うほか、日本の産業界としての立場や考え方を海外に向けて発信し、各国と連携して国際的な政策課題に取り組む。

2. 具体的活動内容及び成果

- ・サイバー空間における規律、インターネットガバナンス
- ・越境データ保護、プライバシー保護
- ・サービス貿易

【成果】

国内外の関連団体と協調し、重要政策問題に関するJISAの意見や立場を発信する。

3. 委員長・副委員長

委員長： 植木英次((株)NTTデータ 取締役常務執行役員)

副委員長： 横澤誠((株)野村総合研究所 情報技術本部 技術調査部 上席研究員)

4. 委員資格

JISA会員企業における政策渉外等の担当の方及び有識者

5. 会合の頻度及び委員の作業

会合は年2～3回開催。その他、必要に応じメール等で意見交換、情報交換を行う。

6. 事務局担当

河内淳子



8 ビジネス変革委員会



1. 目的

新規技術によるハードウェアとITサービスの融合 (IoT) に係る環境整備、ベンチャー企業及びスタートアップ企業等との連携促進を図り、社会的課題解決を促進する提案を行う。

2. 具体的活動内容及び成果

○活動内容

- ・IoT先行事例を調査するとともに、JISA会員のビジネスモデル(受託開発モデル)とIoTビジネスモデルのギャップを整理
- ・ロボット革命イニシアティブ協議会(経済産業省 製造産業局主催)にシステムインテグレータの立場で参加
- ・スタートアップ企業との意見交換
- ・未踏OBによる次世代IoTワークショップ併設
- ・新興国市場を理解するための視察等

○成果目標

- ・新たな技術に基づく新商品・サービス・ソリューションの開発による新事業形態への移行、転換への道筋の開拓及び提示を目指す。
- ・スタートアップ企業のビジネスモデルを調査し、融合、連携可能な施策を整理する。
- ・ポスト2020を視野に入れ、新興国市場視察等を含め、当該市場開拓に必要な知見、経験、ノウハウを学習及び吸収する。

3. 委員長・副委員長

委員長： 島田俊夫((株)CAC Holdings 取締役会長)

副委員長： 安藤文男(アイエックス・ナレッジ(株) 代表取締役社長)

4. 委員資格

- ・新規事業形態(例:SMAC関連サービス立ち上げ等)への移行、転換に関心のある方
- ・中長期的に新興国市場に関心のある方

5. 会合の頻度及び委員の作業

会合は年4回程度開催

6. 事務局担当

鈴木律郎、山本英己



9 マーケティング強化委員会



1. 目的

ユーザ企業のデジタルマーケティングの課題やニーズを把握し、新規事業スタートアップ及びベンチャー提携の促進をすることで、受託型営業からデータを活用した新しい価値を提供する提案型へと営業活動の転換を図り、デジタルビジネスの創造を目指す。

2. 具体的活動内容及び成果

- ・業界内外及び国内外におけるデータを活用したマーケティング事例の収集
- ・引き合いを生み出すためのマーケティングアプローチを含めた営業プロセスフェーズの活動内容の整理

【成果】

- ・デジタルマーケティングを含めた営業プロセスフェーズごとの活動モデルの提示

3. 委員長・副委員長

委員長：須川壮己 ((株)インテジテクノスフィア 代表取締役社長)

副委員長：神森晶久 (キヤノンマーケティングジャパン(株) 取締役)

4. 委員資格

会社経営に関わる経営幹部又は営業・マーケティング責任者の方

5. 会合の頻度及び委員の作業

- ・会合は月1回程度開催
- ・活動テーマに関する情報提供、意見交換等

6. 事務局担当

溝尾元洋



10 中小経営委員会



1. 目的

デジタルビジネスの推進を鍵に業界及び地域（首都圏を含む。）における中小情報サービス企業の経営活性化を図る。

2. 具体的活動内容及び成果

- ・地方創生に係る事例収集及び業界としての取組策に関する検討
- ・中小企業における人材育成等の経営課題の検討
- ・地方創生を推進、加速するためのJISAからの提言

【成果】

- ・地域の中小情報サービス企業が地方創生プロジェクトを提案・導入する際に役立つガイドブックの作成
- ・地方創生セミナーの企画開催

3. 委員長・副委員長

委員長：長坂正彦 ((株)ワイ・シー・シー 代表取締役社長)

副委員長：舟橋千鶴子(ユース・情報システム開発(株) 代表取締役)

4. 委員資格

地方創生のために取り組む意欲をお持ちの方（首都圏以外の参加者は特に歓迎）

5. 会合の頻度及び委員の作業

会合は年6回程度開催。地方創生に関する事例・政策等調査、ガイドブック作成等

6. 事務局担当

尾股達也



11 地域連携推進委員会

1. 目的

地域団体等が参加し、地域ビジネスの活性化及び地域間連携の促進を図り、地域におけるIT利活用をプロデュースするため、参加団体における地域連携事業の推進、各地域間における情報交流及び連携に取り組む。

2. 具体的活動内容及び成果

地域連携事業を実施する各地域の情報団体が参加し、相互の情報交流と地域間の連携を図ることにより、地域連携事業がより効果的に運営され、地域における「自立自走」と「地産地消」が実現されることを目指す。

- 【成果】
- ・参加団体における地域連携事業の発展
 - ・報告書の作成

3. 委員長・副委員長

委員長：竹中勝昭(コンピューターマネージメント(株) 代表取締役社長)

副委員長：石井敏仁((株)メイケイ 代表取締役社長)

4. 委員資格

- ・JISA団体会員(地域情報サービス産業団体)
- ・地区代表幹事又はその推薦の方及びJISA会員

5. 会合の頻度及び委員の作業

各団体における地域連携事業の実施、委員会の開催(年1~2回)及び講演会の開催

6. 事務局担当

手計将美

12 技術強化委員会

1. 目的

インダストリー4.0等の海外先進技術動向を獲得し、我が国のソフトウェアイノベーションにつなげることを目標とし、ソフトウェア開発における技術力及び生産性向上に資する。

2. 具体的活動内容及び成果

将来有望と考えられる先進技術の動向を把握し、それぞれの技術の有識者と連携を図りながら、ビジネスにおいてエンジニアが新たな技術に前向きに取り組む際に有益となる情報発信を行う。また、最新技術を含んだ要素技術について、利用実績や着手への意向を調査し、「技術成熟度」として取りまとめ、投資すべき技術開発分野を明らかにする。

【成果】

- ・これからのビジネス展開に資する先進技術動向情報の配信
- ・情報技術マップ調査の発行

3. 委員長・副委員長

委員長：國井秀子((株)Pro-SPIRE 顧問)

副委員長：前川秀志((株)NSD 常務取締役)

4. 委員資格

JISAの理事等役員会社から選出された方又は会員のうち技術強化委員長若しくは事務局から推薦された方 ※別途、情報技術マップチームを設置する。

5. 会合の頻度及び委員の作業

(技術強化委員会)

会合は年に3回程度開催、調査結果の検討及び確認を行う。

(情報技術マップ調査作成チーム)

会合は1か月に1回程度開催。「情報技術マップ調査レポート」の執筆

6. 事務局担当

大原道雄

13 標準化委員会



1. 目的

情報規格調査会におけるISOリエゾン活動、IoTの進展への対応等、業界における標準化をリードできる人材の発掘と育成に取り組み、国際競争力の獲得を図る。

2. 具体的活動内容及び成果

- ・ ISOリエゾン活動への参加
- ・ IoTに係る標準化動向の調査研究
- 【成果】 会員向け情報提供セミナーの企画開催

3. 委員長・副委員長

委員長：伏見諭（東海大学 講師）
副委員長：川田葉子（(株)構造計画研究所 品質保証センターPM支援室室長）

4. 委員資格

- ・ 情報関連規格に関心をお持ちの方
- ・ ソフトウェア開発・運用の品質向上及び生産性向上に関心をお持ちの方
- ・ IoTに係わる標準化を調査・研究されたい方

5. 会合の頻度及び委員の作業

会合は年4回程度開催。
規格動向の調査・分析（規格協会や情報規格調査会等の規格策定のための委員会等へ参加を含む）及び報告、標準化WEBの管理運営、セミナー等の企画

6. 事務局担当

尾股達也



14 要求工学委員会



1. 目的

REBOK®の国際展開により、世界へ日本発の創造を発信し、対外プレゼンスの向上を図る。

2. 具体的活動内容及び成果

- ・ 英語版REBOK®の作成及び普及
- ・ 要求獲得の技術を利用したデザインパターンの調査研究
- 【成果】
- ・ 要求工学シンポジウム2015(RE2015)の企画、運営
- ・ 英語版REBOK®の発行

3. 委員長・副委員長

委員長：青山幹雄（南山大学 理工学部 ソフトウェア工学科 教授）
副委員長：中谷多哉子（放送大学 情報センター 教授）

4. 委員資格

要求工学に知見があり、本分野での研究論文を発表していること。

5. 会合の頻度及び委員の作業

会合は原則毎月開催。活動テーマに関する情報提供、意見交換、原稿執筆、シンポジウムの企画運営等

6. 事務局担当

溝尾元洋、鈴木律郎



15 広報委員会



1. 目的

情報サービス産業の使命・役割やエンジニアの仕事等に対する社会的理解を広く浸透させ、国内外における業界のプレゼンス向上を図る。

2. 具体的活動内容及び成果

- ・対外的な情報発信の強化
 - ・業界広報の強化
 - a. 小中高校向け情報教育の推進
 - b. 小中学生対象プログラミング学習体験機会の提供に向けた整備
 - ・業界IRの強化 IT投資活性化による業界の潜在的成長性の高さの発信
- 【成果】
- ・動画発信の実績
 - ・小中高校向け情報教育の推進：教員受入研修会の開催
 - ・小中学生対象プログラミング学習体験機会提供の受付窓口
 - ・業界IR情報の発信

3. 委員長・副委員長

委員長：原孝((株)リンクレア 取締役会長)

副委員長：木山伸泉(新日鉄住金ソリューションズ(株) 取締役 常務執行役員)

4. 委員資格

子ども向けのIT教育に高い関心を有する方、業界広報・業界IRに関心のある方

5. 会合の頻度及び委員の作業

会合は年3回程度開催。委員の作業は上記具体的活動内容のとおり。

6. 事務局担当

田中岳彦



16 「未来を展望する」委員会



1. 目的

欧米及びアジアをはじめ世界で起きているデジタルビジネス革命の動向を把握し、業界内外に発信する。

2. 具体的活動内容及び成果

- ・デジタルビジネスに関する国内外の知識・事例等の収集
 - ・顧客や業界関係者に対するデジタルビジネスによる変革の啓発（刺激）
- 【成果】
- ・デジタルビジネスに関する国内外の知識・事例等

3. 委員長・副委員長

委員長：福永哲弥(SCSK(株) 取締役 専務執行役員)

副委員長：前川一博(パナソニック インフォメーションシステムズ(株) 代表取締役社長)

4. 委員資格

- ・「未来を展望する」委員会の委員長、副委員長又は事務局から推薦された方
- ・デジタルビジネスや海外動向に関心を持ち、国内外の知識・事例等の収集及び業界内外にインパクトをもたらすような発信方策の検討・実践にご協力いただける、CTO又はそれに準じるポジションの方

5. 会合の頻度及び委員の作業

会合は2か月に1回程度開催。自社又は顧客に係るデジタルビジネスの動向について報告する他、海外の動向把握に資する作業を行う。

6. 事務局担当

田畑浩秋



17 白書委員会



1. 目的

情報サービス産業白書の刊行及びその在り方を含めた白書編纂活動を行う。

2. 具体的活動内容及び成果

- ・情報サービス産業白書2016（総論版）の刊行
- ・技術及び制度の動向に関する情報提供方法（オンライン版）の構築

3. 委員長・副委員長

委員長：磯部悦男(三菱総研DCS(株) 代表取締役専務)
副委員長：明神知((株)オーガス総研 コンサルティング統括)

4. 委員資格

- ・会員のうち白書委員長、副委員長又は事務局から推薦された方
- ・業界内外の動向に幅広い知見と関心を有し、5. に記載された作業内容に積極的にご協力いただける方

5. 会合の頻度及び委員の作業

会合は1か月に1回程度開催、テーマ、目次の検討、アンケート等調査の企画及び結果の分析検討、原稿査読等

6. 事務局担当

田畑浩秋



18 ダイバーシティ委員会



1. 目的

多様な人材（女性、障がい者、高齢者、外国人等）が活躍できる創造的で魅力のある産業を目指す。

2. 具体的活動内容及び成果

- ・障がい者雇用の促進
業界における障がい者雇用促進の検討（職域・障がいタイプの拡大、処遇、採用等について等）
障がい者雇用についての座談会や特例子会社見学等の企画
- ・制約社員（女性等）活躍の推進
働き方改革についての検討（イベント・セミナー企画、テレワーク目標の推進等）
女性活躍推進チャートの作成
- ・シニア人材活躍の促進

3. 委員長・副委員長

委員長：梶本繁昌((株)アイネット 代表取締役社長)
副委員長：井上清美((株)ブリリアント 代表取締役)

4. 委員資格

JISAの理事等役員会社から選出された方又は会員のうちダイバーシティ委員長若しくは事務局から推薦された方、また、ダイバーシティ推進に興味関心のある方

5. 会合の頻度及び委員の作業

会合は2か月に1回程度開催。業界におけるダイバーシティ推進活動を実施

6. 事務局担当

増田菜里子



1. 目的

従来のJISAコンベンションとSPESを統合し、経営者、エンジニア等が一堂に会する場として「JISA Digital Masters Forum2015（仮称）」を新たに企画・運営する。

2. 具体的活動内容及び成果

・講演及びワークショップ等の企画・運営

【成果】

・JDMF2015開催、開催内容の周知広報

3. 委員長・副委員長

委員長：向浩一(コムチュア(株) 代表取締役会長CEO)

副委員長：舟橋千鶴子(ユース・情報システム開発(株) 代表取締役)

副委員長：伊藤整一((株)網屋 代表取締役社長)

4. 委員資格

・イベント企画、運営に関心のある方

5. 会合の頻度及び委員の作業

会合は年4回程度開催

6. 事務局担当

鈴木律郎、田畑浩秋、赤尾多恵、野辺かおる